

令和6年度決算について

1. 損益計算書について
2. 外部資金の状況
3. 貸借対照表について
4. キャッシュフロー計算書について
5. 令和6年度のトピックス

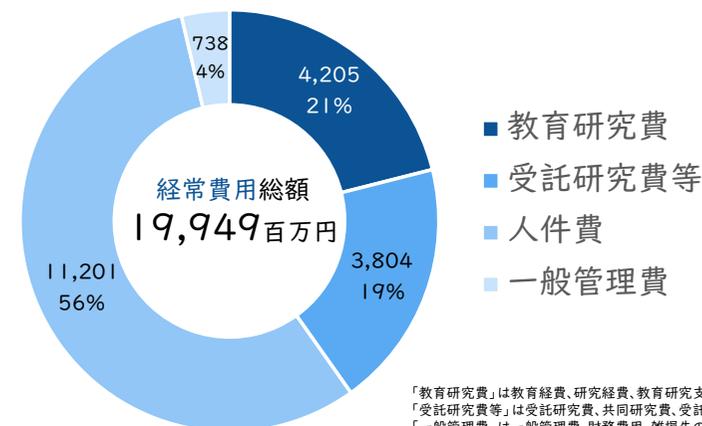
1. 損益計算書について (概要)

(単位:百万円)

区分	2023	2024	増減	増減 (%)
経常費用(A)	18,356	19,949	+1,592	+8.6
経常収益(B)	19,263	20,335	+1,072	+5.5
経常利益(C=B-A)	906	386	△520	△57.3
臨時損益(D)	△240	△30	+210	△87.4
純利益(E=C+D)	666	356	△310	△46.5
目的積立金取崩額(F)	24	65	+41	+167.1
当期総利益(G=E+F)	690	421	△269	△38.9
目的積立金申請予定額 (括弧内は円単位表記)	690	421 (421,836,150円)	△269	△38.9

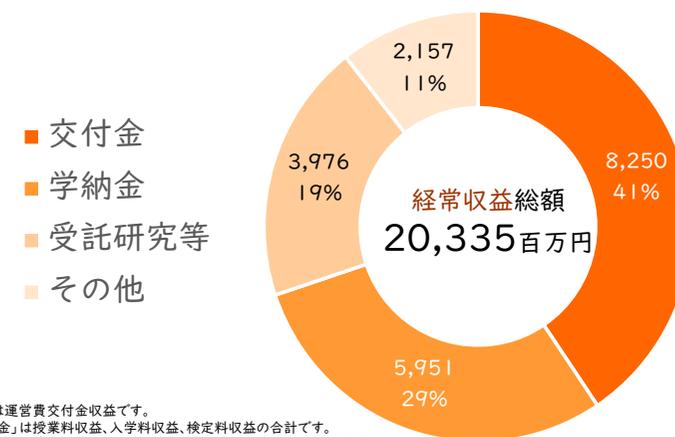
※単位未満切り捨て表記のため端数が一致しない場合があります。

経常費用 内訳 (単位:百万円)



「教育研究費」は教育経費、研究経費、教育研究支援経費の合計です。
「受託研究費等」は受託研究費、共同研究費、受託事業費等の合計です。
「一般管理費」は一般管理費、財務費用、雑損失の合計です。

経常収益 内訳 (単位:百万円)



「交付金」は運営費交付金収益です。
「学納金」は授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計です。
「受託研究等」は受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益の合計です。
「その他」は補助金収益、寄附金収益、施設費収益、講習料収益、財務収益、雑益の合計です。

1. 損益計算書について (概要詳細)

(単位:百万円)

令和6年度(2024年度)損益計算書(P/L)概要

(単位:百万円)

区分	2023	2024	増減	増減 (%)
教育経費	1,787	2,003	+216	+12.1
研究経費	1,322	1,488	+166	+12.5
教育研究支援経費	377	713	+335	+88.9
受託研究費	2,502	2,901	+399	+15.9
共同研究費	706	726	+19	+2.8
受託事業費	180	176	△4	△2.4
人件費	10,732	11,201	+469	+4.3
一般管理費	742	723	△19	△2.5
財務費用等	5	14	+9	+178.2
経常費用計	18,356	19,949	+1,592	+8.6

経常費用
19,949百万円
(+1,592百万円)

経常収益
20,335百万円
(+1,072百万円)

臨時損失
30百万円(△210百万円)

当期総利益421百万円
(△269百万円)

臨時利益
0百万円(△0百万円)

目的積立金取崩額
65百万円(+41百万円)

目的積立金申請予定額: **421,836,150円**

区分	2023	2024	増減	増減 (%)
運営費交付金収益	8,100	8,250	+149	+1.8
学生納付金収益	5,885	5,951	+65	+1.1
受託研究収益	2,555	3,039	+483	+18.9
共同研究収益	778	762	△16	△2.0
受託事業等収益	179	175	△4	△2.5
補助金等収益	395	616	+220	+55.8
寄附金収益	612	650	+38	+6.2
施設費収益	92	216	+124	+134.0
その他収益	663	673	+10	+1.6
経常収益計	19,263	20,335	+1,072	+5.5

()は対前年度増減額

1. 損益計算書について (主な増減要因)

【経常費用】 +1,592百万円(前年度比+8.6%)

- ✓ **教育経費 +216百万円(前年度比+12.1%)**
→ 目的積立金や施設費を活用した教育施設修繕(フットサル場、鎌中)の増加(+83百万円)など
- ✓ **研究経費 +166百万円(前年度比+12.5%)**
→ 光熱水費の増加に伴う一般財源経費執行の増加(+47百万円)など
- ✓ **教育研究支援経費 +335百万円(前年度比+88.9%)**
→ OA加速化補助金等による重複図書等の整理費用の増加(+224百万円)など
- ✓ **受託研究費 +399百万円(前年度比+15.9%)**
→ 受託研究費獲得額増加及び執行額の増による費用増加(+518百万円)
→ 減価償却費の減少(△118百万円) など
- ✓ **共同研究費 +19百万円(前年度比+2.8%)**
→ 共同研究費執行額の増による費用増加(+20百万円) など
- ✓ **人件費 +469百万円(前年度比+4.3%)**
→ 人事院勧告の影響等による教職員給与・賞与の増加(+208百万円)
→ 職員退職手当(61歳定年退職)の増加(+95百万円)
→ 非常勤職員給与(雇用人数増及び給与改定)の増加(+87百万円)など

【経常収益】 +1,072百万円(前年度比+5.5%)

- ✓ **運営費交付金収益 +149百万円(前年度比+1.8%)**
→ ミッション実現加速化経費や特殊要因運営費交付金の増額による収益増加(+219百万円)
→ 基幹運営費交付金の減による利益減少(△71百万円) など
- ✓ **学納金収益 +65百万円(前年度比+1.1%)**
→ 在籍学生数の増加等による授業料収益増加(+43百万円) など
- ✓ **受託研究収益 +483百万円(前年度比+18.9%)**
→ JST(+288百万円)、総務省(+41百万円)、NEDO(+29百万円)に加え、新規の大型受託研究獲得等により収益増加
- ✓ **補助金等収益 +220百万円(前年度比+55.8%)**
→ SPRING(+77百万円)、OA加速化(+69百万円)、高度情報人材(+54百万円)などの新規補助金等の採択による収益増加
- ✓ **寄附金収益 +38百万円(前年度比+6.2%)**
→ 寄附金執行額の増加による収益増加(+28百万円) など
- ✓ **施設費収益 +124百万円(前年度比+134.0%)**
→ 施設整備費交付額の増加に伴う収益増加
(R5主な施設費事業:教育3研第二期、ライフライン再生など 502百万円)
(R6主な施設費事業:船舶海洋工学、鎌中、ライフライン再生など 1,062百万円)

【主な財務指標】

〈〉はHグループR5平均値
(岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水女子、横浜国立、静岡、和歌山、北海道機構、奈良機構)

人件費比率(人件費÷業務費)
〈67.8%〉
60.9%(R5) ▶ **58.3%(R6)**

外部資金比率(外部資金収益÷経常収益)
〈10.3%〉
21.4%(R5) ▶ **22.8%(R6)**

学生当教育経費(教育経費÷学生数)
〈240千円〉
189千円(R5) ▶ **210千円(R6)**

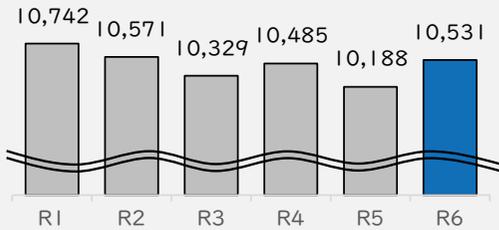
教員当広義研究経費
(研究経費+受託・共同研究費+科研直接経費)÷常勤教員数
〈4,202千円〉
8,333千円(R5) ▶ **9,090千円(R6)**

1. 損益計算書について (主な増減推移)

主な費用の推移 (単位:百万円)

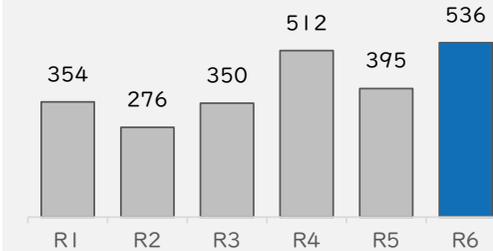
主な収益の推移 (単位:百万円)

人件費(退職手当除く)推移



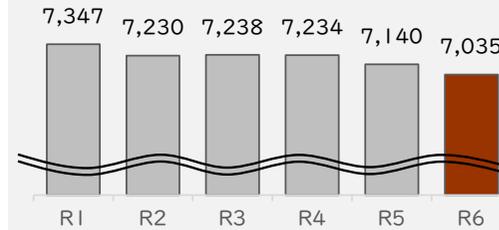
【Point】
財政改革アクションプランの実行により、減少傾向でしたが、人勸等の影響で増加しました。

光熱水費推移



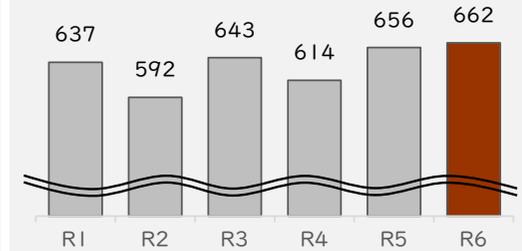
【Point】
特に電気料金の値上げ等により、光熱水支出額が増加傾向となっております。

運営費交付金(基幹分)収益推移



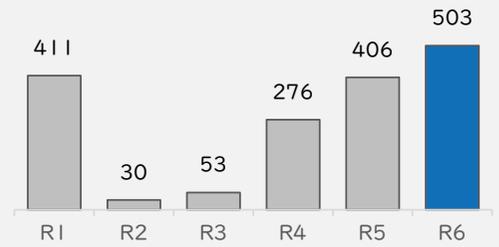
【Point】
運営費交付金収益額(退職手当等を除く)は減少傾向が続いております。

雑益推移



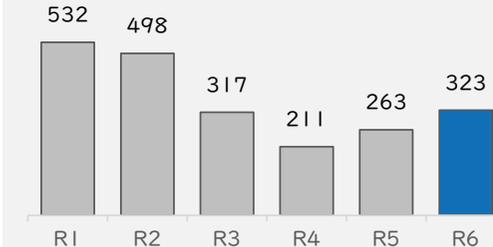
【Point】
学術指導等の増加により、増加傾向にあります。

旅費推移



【Point】
コロナ禍で一時的に減少していた、外国出張が回復いたしました。

修繕費推移



【Point】
修繕にかかる費用は、減少傾向でしたが目的積立金等の活用により増加しました。

授業料収益推移



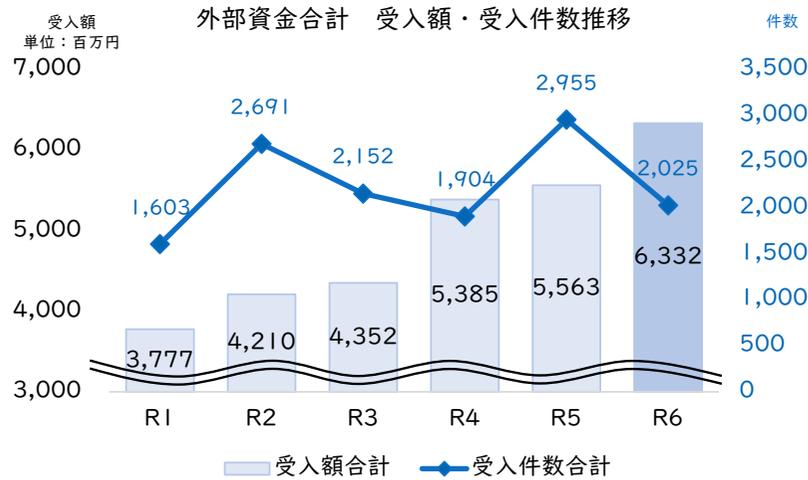
【Point】
定員充足率が向上し増加傾向にあります。
※R3以前は会計処理(資産見返)の影響減があります。

入学料収益推移



【Point】
コロナ禍で減少していましたが、定員充足率が向上し増加傾向にあります。

2. 外部資金の状況（科研費含む受入額推移）



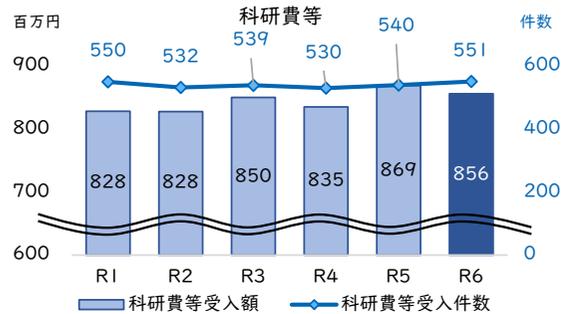
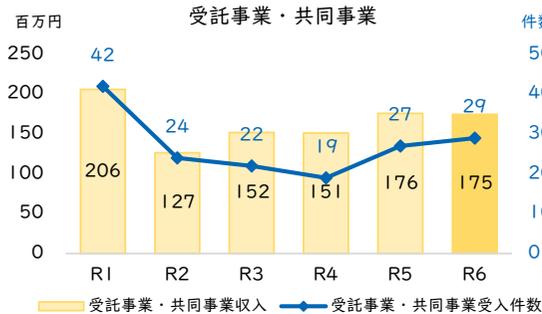
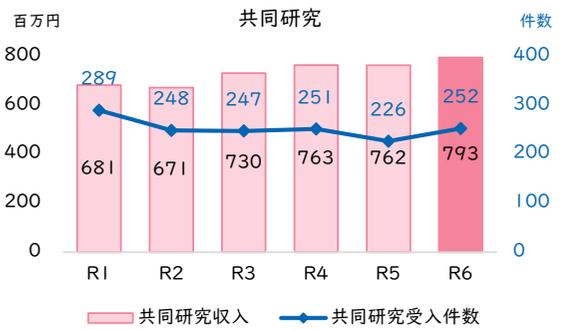
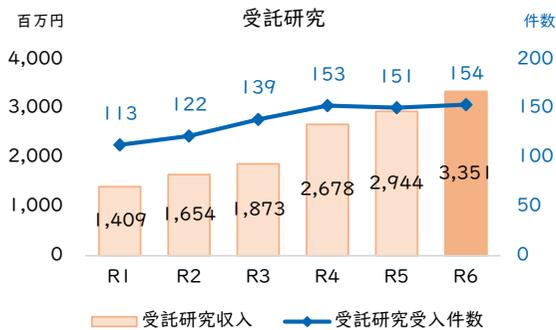
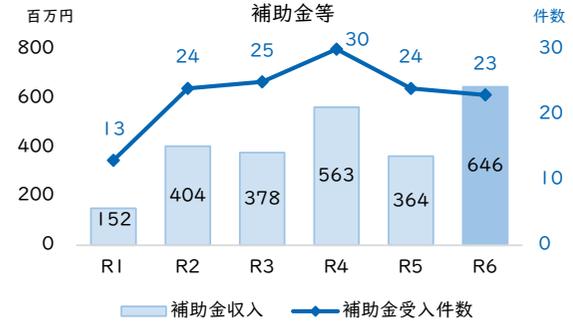
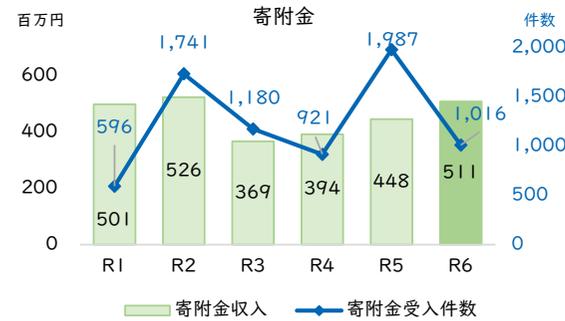
過去6年分の各種外部資金について、受入額(百万円単位)を棒グラフ左軸(黒字)で、受入件数を折れ線グラフ右軸(青字)で、過去からの推移として示しています。

外部資金合計は受入額**63.3億円**を突破し、過去最高(前年比769百万円増、前年比13.8%増)となりました。

特に受託研究では昨年度の受入額(2,944百万円)を上回る3,351百万円の受入額(前年比13.8%増)となりました。

また、R3年度(第3期中期計画最終年度)との比較では、外部資金合計の受入額は1,980百万円増(45.5%増)となっております。

※一部、件数カウント方法を見直したため、過年度の件数に変動があります。



3. 貸借対照表について (概要詳細)

(単位:百万円) 令和6年度(2024年度)貸借対照表(B/S)概要

区分	2023	2024	増減	増減 (%)
土地	73,663	73,507	△156	△0.2
建物 (うち償却累計額)	18,996 (△22,615)	18,434 (△23,743)	△561	△2.9
構築物 (うち償却累計額)	1,530 (△2,610)	1,664 (△2,763)	+134	+8.7
機械装置 (うち償却累計額)	2 (△21)	2 (△21)	△0	△10.4
工具器具備品 (うち償却累計額)	2,420 (△10,565)	3,329 (△10,907)	+909	+37.5
図書	6,126	5,855	△271	△4.4
建設仮勘定	31	205	+173	+557.3
その他の 有形固定資産	488	483	△4	△0.8
ソフトウェア	105	70	△34	△32.8
その他の 無形固定資産	144	136	△8	△5.8
投資その他の資産	940	916	△23	△2.4
固定資産 計	104,449	104,607	+157	+0.1

固定負債 4,135百万円(△127百万円) 流動負債 7,941百万円(+1,493百万円)	固定資産 104,607百万円 (+157百万円)	純資産 99,970百万円 (△167百万円)
	流動資産 7,440百万円(+1,039百万円)	

()は対前年度増減額

(単位:百万円)

区分	2023	2024	増減	増減 (%)
運営費交付金 債務	177	7	△170	△95.7
預り施設費	28	205	+176	+607.2
預り補助金	12	28	+15	+123.6
科研費等 預り金	298	277	△21	△7.3
寄附金債務	2,057	2,164	+106	+5.2
前受 受託研究費	1,168	1,479	+311	+26.7
前受 共同研究費	216	247	+31	+14.4
前受 受託事業費	0	-	△0	△100
その他の 流動負債	2,487	3,531	+1,044	+41.9
流動負債 計	6,448	7,941	+1,493	+23.1

(単位:百万円)

区分	2023	2024	増減	増減 (%)
資本金	97,453	97,453	-	-
資本剰余金	△8,393	△8,766	△372	△4.4
利益剰余金	11,077	11,282	+204	+1.8
純資産 計	100,138	99,970	△167	△0.1

3. 貸借対照表について (主な増減要因)

【資産(固定資産)の部】 +157百万円(前年度比+0.1%)

✓ 建物(有形固定資産) $\Delta 561$ 百万円(前年度比 $\Delta 2.9\%$)
→施設費等による建物改修(船舶海洋工学、総研棟W)による増加(+565百万円)
→減価償却の進行による減少($\Delta 1,181$ 百万円) など

✓ 工具器具備品(有形固定資産) +909百万円(前年度比+37.5%)
→運営費交付金(基盤的設備整備分)による新規取得(核磁気共鳴装置)(+212百万円)
→リース資産の新規取得(キャンパス情報ネットワーク)(+120百万円)
→工具器具備品の新規取得(+1,384百万円) (うち受託研究等 +1,040百万円)
→減価償却の進行による減少($\Delta 781$ 百万円) など

✓ 図書(有形固定資産) $\Delta 271$ 百万円(前年度比 $\Delta 4.4\%$)
→OA加速化補助金や理工学系図書館廃止による図書の整理など

✓ 建設仮勘定(有形固定資産) +173百万円(前年度比+557.3%)
→改修工事中の施設(鎌中校舎)の増加

【資産(流動資産)の部】 +1,039百万円(前年度比+16.2%)

✓ 現金及び預金 +1,045百万円(前年度比+20.5%)
→R5末未払金払出し $\Delta 2,017$ 百万円、R6末未払金残高+2,896百万円による普通預金の増加(+879百万円) など

【負債(流動負債)の部】 +1,493百万円(前年度比+23.1%)

✓ 運営費交付金債務 $\Delta 170$ 百万円(前年度比 $\Delta 95.7\%$)
→繰越額減(退職手当分)などによる残高の減少($\Delta 170$ 百万円)

✓ 前受受託研究費 +311百万円(前年度比+26.7%)
→獲得増加にともなう残高の増加(+311百万円)

✓ その他の流動負債 +1,044百万円(前年度比+41.9%)
→退職手当支給額の増加によるR6年度末未払金の増加(+879百万円) など

【純資産の部】 $\Delta 167$ 百万円(前年度比 $\Delta 0.1\%$)

✓ 資本剰余金 $\Delta 372$ 百万円(前年度比 $\Delta 4.4\%$)
→施設整備費補助金による固定資産の取得による増加(+669百万円)
→目的積立金による固定資産の取得による増加(+151百万円)
→特定償却資産(施設費、目的積立金取得資産)の減価償却相当額による減少($\Delta 1,016$ 百万円)
→平塚教場土地の減損による減少($\Delta 156$ 百万円)など

✓ 利益剰余金 +204百万円(前年度比+1.8%)
→目的積立金の執行による剰余金の減少($\Delta 217$ 百万円)
→現金収入を伴わない利益(未収入金)等に伴う利益の増加(+95百万円)
→当期収入の執行残(+326百万円) など

【主な財務指標】

流動比率(流動資産÷流動負債)

<106.3%
99.2%(R5) ▶ **94.2%(R6)**

未払金比率(未払金÷業務費)

<15.4%
11.9%(R5) ▶ **15.5%(R6)**

減価償却率(全体)

(有形固定資産償却累計額÷(有形固定資産取得価額-減損累計額))

<58.7%
61.0%(R5) ▶ **61.5%(R6)**

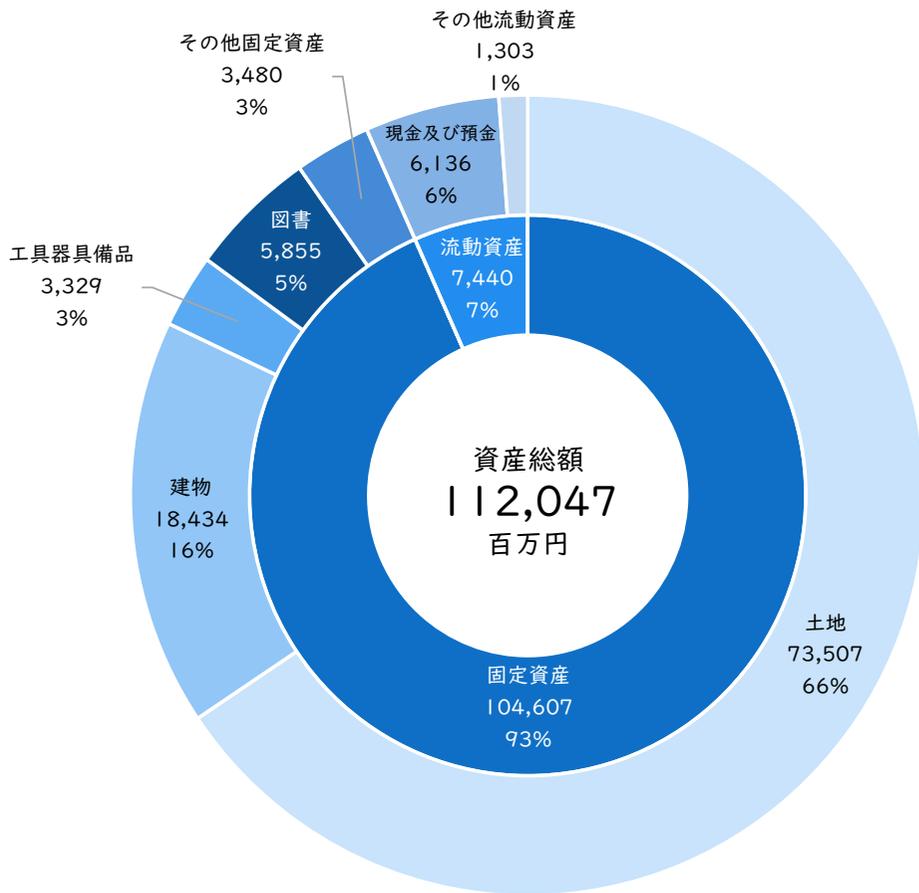
建物減価償却率(建物償却累計額÷建物)

<51.5%
54.5%(R5) ▶ **56.3%(R6)**

<>はHグループR5平均値
(岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水
女子、横浜国立、静岡、和歌山、北海道
機構、奈良機構)

3. 貸借対照表について (資産内訳)

資産内訳 (単位:百万円)



主な資産の推移 (単位:百万円)



【Point】

改修等による増加を減価償却による減少が上回る状況が続いております。



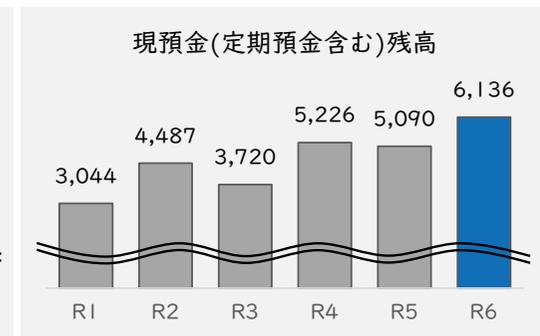
【Point】

受託研究費を財源とした新規取得の増加傾向が続いております。



【Point】

R6年度は理工図書館の廃止等により、図書の整理が発生いたしました。

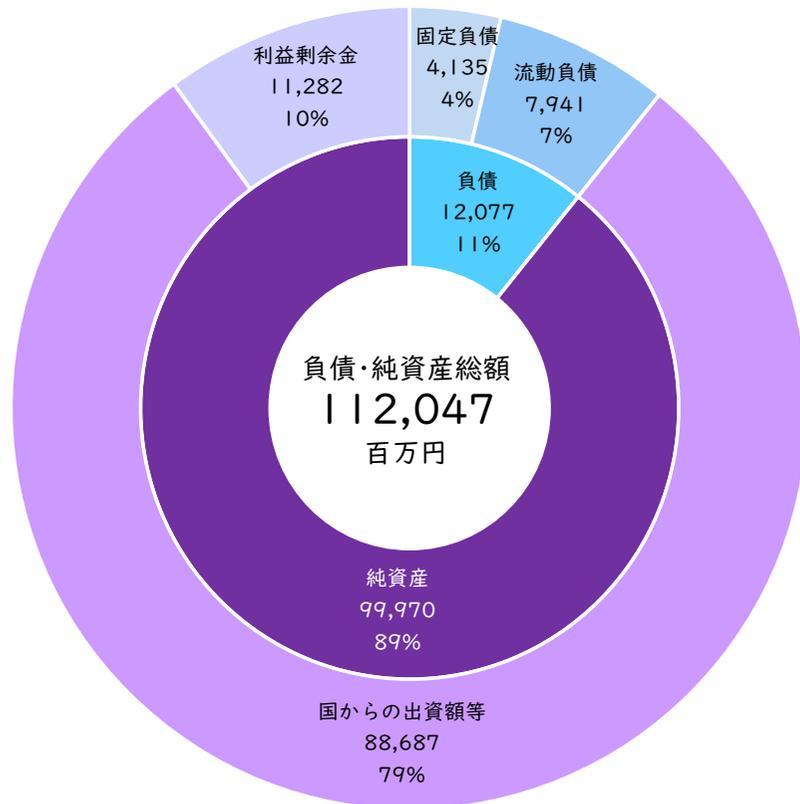


【Point】

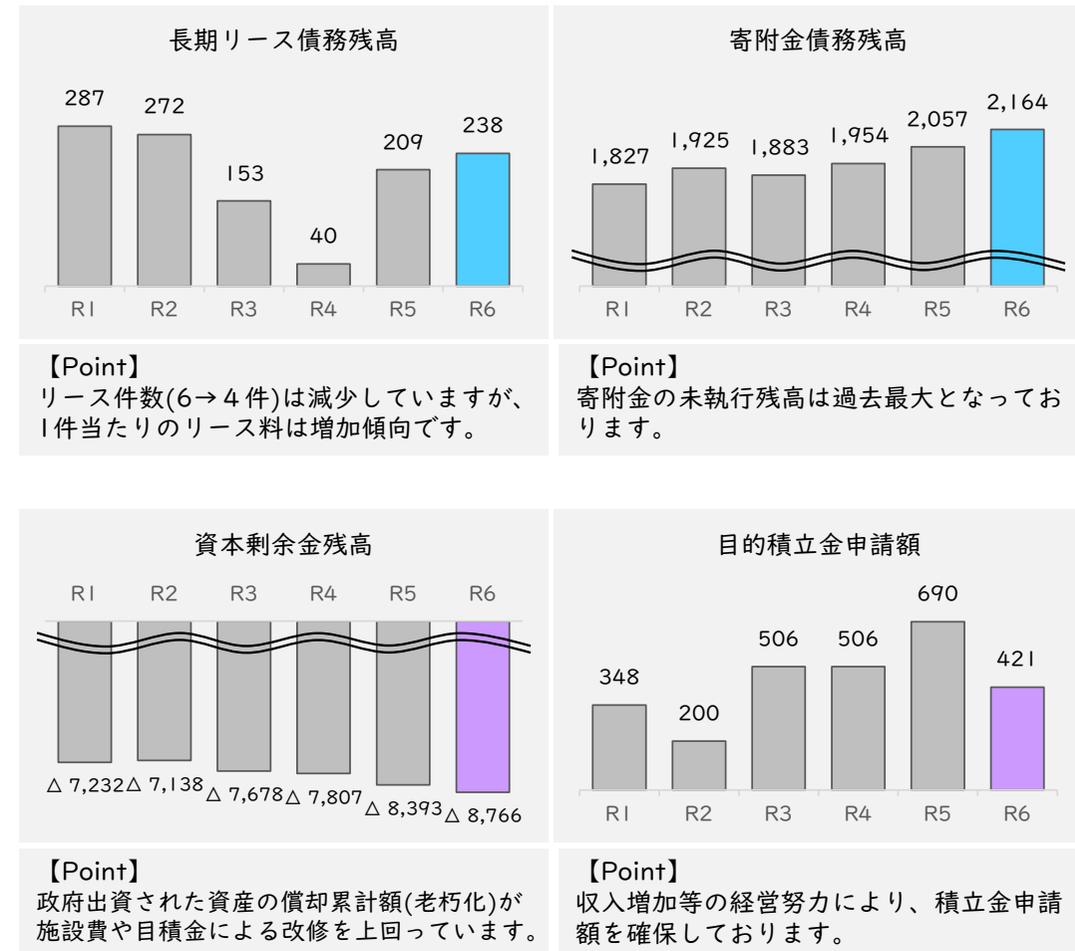
未払金の増加などにより、前年度より現預金残高が多くなりました。

3. 貸借対照表について (負債・純資産内訳)

負債・純資産 内訳(単位:百万円)



主な負債・純資産の推移(単位:百万円)



4. その他の財務状況について

キャッシュフロー計算書概要

(単位:百万円)

区分	2024
業務活動CF 計	1,959
(原材料等支出)	△4,929
(人件費支出)	△12,186
(その他業務支出)	△625
(交付金収入)	8,079
(学納金収入)	5,565
(受託研究等収入)	4,288
(補助金収入)	601
(寄附金収入)	510
(その他業務収入)	655
投資活動CF 計	△803
財務活動CF 計	△90
資金増加額	1,065
資金期首残高	4,970
資金期末残高	6,036

【業務活動キャッシュ・フロー】+1,959百万円 ※大学の日常的な運営活動から生じるキャッシュフロー

✓ 原材料、商品又はサービスの購入による支出△4,929百万円

→ 消耗品取得や電気料金の支出額増加によるもの

✓ 人件費支出 △12,186百万円

→ 人事院勧告等による支出額増加によるもの

✓ 各種外部資金の収入 +5,400百万円

【投資活動キャッシュ・フロー】△803百万円 ※大学の長期的な資産の購入や売却に関連するキャッシュフロー

✓ 資金運用による収入・支出 +77百万円

→ 有価証券や定期預金等の満期によるもの

✓ 固定資産取得支出 △1,952百万円

→ 有形固定資産の取得増加によるもの

✓ 施設費による収入 +1,062百万円

→ 大規模改修工事のための施設整備費補助金交付額が交付されたことによるもの

【財務活動キャッシュ・フロー】△90百万円 ※大学の資金調達や返済に関連するキャッシュフロー

✓ ファイナンス・リース債務の返済による支出 △84百万円

【キャッシュフロー計算書のパターンと状況分析】

	業務活動CF	投資活動CF	財務活動CF	状況
①	+	+	+	借入金や資産売却による過剰な資金調達をしている
②	+	+	-	設備投資を抑制し、借入金の返済を行っている
③	+	-	+	獲得資金や借入金を設備投資に充当している
④	+	-	-	獲得資金を設備投資や借入金の返済に充当している
⑤	-	+	+	資金不足を資産売却や借入金で補填している
⑥	-	+	-	資金不足や借入金返済を資産売却で補填している
⑦	-	-	+	資金不足に加え、借入金により設備投資をしている
⑧	-	-	-	深刻な資金不足が発生している状況

※国立大学法人では、③または④のパターンが想定されております。

5. 令和6年度のトピックス

✓ 新たに「半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター」を設置

2024年4月1日、半導体・量子集積エレクトロニクスに関する学術の研究と新技術の社会実装を加速する研究拠点として、総合学術高等研究院に「半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター」を設置しました。



半導体・量子集積
エレクトロニクス研究センター
Semiconductor and Quantum Integrated Electronics Research Center

本研究センターは、半導体ヘテロ集積ラボ、先端集積デバイスラボ、量子インターネットラボ、フォトニクスラボ、社会価値イノベーションラボの5つのラボから構成されています。量子デバイスといった先端デバイスを研究開発し、先進的半導体後工程技術によりそれらをヘテロ集積化の形で実現させます。これにより、多機能化する新たな技術分野の創生と、および産業化を推進するための拠点として、半導体の産業集積が見られる横浜で活動していきます。その中でも特に、三次元に積層するチップレットに代表される半導体後工程の技術開発を進め、下記の波及効果を狙いとして取り組んでいきます。



センター開所式の様子

- ◆日本全体への波及効果：研究力強化、技術革新、新産業創出
- ◆地域への波及効果：パイロットラインを中心とした日本版 IMEC の形成、半導体研究開発クラスターの構築
- ◆世界への波及効果：世界各国の研究機関とのネットワーク形成、研究成果の世界に向けた発信と、それらによる日本のプレゼンス向上

✓ 羽沢横浜国大駅前にサテライト施設「YNU BASE HAZAWA」を設置

羽沢横浜国大駅周辺におけるまちづくりの推進を図り、10月1日に羽沢横浜国大駅前リビオタワー商業施設 HAZAAR 内に、「YNU BASE HAZAWA」を設置しました。横浜国立大学の有する多様な学術知・実践知を駆使した分野連携及び多様なステークホルダー（自治体、産業界、学校、市民等）と連携し、多角的に、社会・地域課題を解決していくための研究及び活動またはこれらを地域に発信する拠点として、地域の発展に貢献してまいります。

[主な活動内容]

- ◆地域連携活動拠点 ◆副専攻プログラム地域交流科目における地域課題実習活動拠点
- ◆小規模講義、会議利用 ◆教職員の活動スペース ◆地域住民との交流スペース

✓ 「地域連携推進機構 臨海環境センター」を設置

2025年1月に大学院環境情報研究院附属臨海環境センターの業務を継承し、従来の業務である相模湾西岸周辺地域を中心とした環境に関する研究及び教育を学内外の諸機関との連携等により実施することに加え、県西地域社会との連携機能のコアとしての機能を追加することを目的に設置されました。

期待される効果として、地域連携推進機構地域実践教育研究センターが取り組んできた、神奈川県政地域の活動の中核的な拠点を有することで、県西地域の課題解決に向けた取り組みを加速することが可能となり、地域課題解決に資する学際的な教育・研究の推進に貢献するとともに、地域のイノベーションの創出拠点を目指すことが可能となります。

[主な活動内容]

- ◆相模湾の西岸部における海洋環境と海洋生物を中心とする教育と研究
- ◆地域の大学および小中学校の臨海実習等の受入と指導
- ◆学外の研究機関による調査研究の受入と研究試料の提供
- ◆地域住民への海洋教育の推進
- ◆県西地域の活性化に貢献する学際的な研究・教育・地域社会貢献活動

✓ 「教育推進機構」を設置 & YNU-SPRING開始

2024年4月、旧高大接続・全学教育推進センター及び旧大学院教育強化推進センターの機能を統合し、さらに新たな教育の役割を付加した組織として、「教育推進機構」が発足しました。この機構は、学部・大学院と連携しながら、国際通用性のある教育の質保証と、大学が新たに設定した教育や学生支援の推進を目的としています。

また、YNU-SPRING事業は、国立研究開発法人科学技術振興機構による「次世代研究者挑戦的研究プログラム (SPRING)」に基づいて実施するもので、優秀な博士人材が多様なキャリアで活躍できるよう導くことを目的に、我が国の科学技術・イノベーションの将来を担う優れた博士課程後期学生に対して、研究奨励費及び研究費等を支給するとともに、当該博士課程後期学生が主体的に既存の枠組みを越えて自由で挑戦的・融合的な研究を行い得る環境整備、キャリアパスの形成に向けた人材育成プログラムの提供等の支援を行います。【補助金：89百万円】

✓ 横浜銀行の寄附金を活用した「はまぎんYNUベンチャー支援基金」を設置

この度、大学創基150周年・開学75周年記念事業として取り組むYNU新湘南共創キャンパスの創設事業の一環として、社会課題の解決を目指して新たな研究成果やビジネスモデルの事業化を支援する取組に対し、横浜銀行からご賛同いただき寄附を通じてご支援いただくこととなりました。

大学では、この寄附を活用し「はまぎんYNUベンチャー支援基金」を設置いたしました。今後、この基金により、研究成果等の社会実装化を目指す教員や学生の事業・研究計画を選考により採択し助成金を交付することで、大学発ベンチャー企業の輩出を促進します。

大学では今後も、国や地域のイノベーション創出の中心的な役割を果たし、環境問題など多くの困難な課題解決に資する研究成果を社会へ還元することで、国や地域社会の活性化へ貢献していきます。

【助成金額：最大300万円/件 実施期間：2024年度より10年間(予定)】

✓ 施設整備費補助金や目的積立金を活用した施設整備を実施

令和5年度補正予算で施設整備費補助金により予算措置されていた船舶海洋工学棟改修工事（総執行額478百万円）、常盤台地区の屋外消火栓設備の改修（総執行額178百万円）や総合研究棟Wの外壁改修（総執行額49百万円）が完了しました。

その他、目的積立金を活用した第二食堂の空調改修（総執行額35百万円）、フットサル場の改修（総執行額23百万円）や体育館へのバリアフリートイレの設置（総執行額7百万円）なども実施しております。



フットサル場(改修後)

✓ 創基150周年・開学75周年記念式典・祝賀会を開催

横浜国立大学は、2024年に創基150周年・開学75周年を迎えました。これを記念し、11月9日はまぎんホール ヴィアマールにおいて、記念式典・祝賀会を開催しました。

当日は、約130名の皆様にご臨席を賜り、誠にありがとうございました。また、横浜国立大学に対する温かいエールを頂戴いたしましたこと、重ねて御礼申し上げます。



記念式典の様子